



2026 年 1 月 8 日(木)

小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: info@str-tax.jp <http://www.str-tax.jp>

—令和8年度税制改正—

① 個人所得課税編（前編）

基礎控除等を物価高に応じて引上げ

基礎控除などの所得控除には、物価上昇に応じた見直しが行われます。

基礎控除は、本則部分を 62 万円、令和 7 年度改正で新たに設けた特例部分は合計所得金額 489 万円以下で 42 万円に引き上げ、本則部分とあわせて 104 万円とします。

給与所得控除は、最低保障額を 74 万円、基礎控除とあわせた課税最低限を 178 万円に引き上げます。

基礎控除	R8・9 改正後			改正前 7・8
合計所得金額	本則	特例	合計	合計
489 万円以下	62 万円	42 万円	104 万円	68～95 万円
489 万円超 655 万円以下		5 万円	67 万円	63 万円
655 万円超 2,350 万円以下		—	62 万円	58 万円

課税最低限	R8・9 改正後	改正前
基礎控除	104 万円	95 万円
給与所得控除 (最低保障額)	74 万円	65 万円
計	178 万円	160 万円

同一生計配偶者、扶養控除等も要件引上げ

同一生計配偶者、扶養親族の合計所得金額要件は 62 万円以下（現行 58 万円以下）、ひとり親の生計を一にする子の総所得金額等の要件は 62 万円以下（現行 58 万円以下）、勤労学生の場合は 89 万円以下（現行 85 万円以下）に引き上げます。

通勤手当、食事補助の非課税枠は拡充

自動車で片道 65km 以上の通勤手当の非課税限度額が増額されるほか、食事支給で非課税となる使用者負担額の上限を月額 7,500 円（現行 3,500 円）に引き上げます。

ふるさと納税の特例控除額に上限を設定

ふるさと納税の特例控除額は、個人住民税所得割額の 20% に設定されていますが、所得に応じ際限なく増えることに歯止めをかけるため、新たに 193 万円の上限（給与収入 1 億円相当）を設定します。令和 10 年分以後の個人住民税に適用されます。

住民税利子割に清算制度を導入

住民税利子割はインターネット銀行の取引拡大により、税収が納税者の住所地のある道府県に帰属しないことが問題となっていました。令和 8 年度以降は、個人に係る所得金額を基準に税収帰属を都道府県間で調整する清算制度を新たに導入します。



課税最低限178万円は、2年ごとに見直されます。